

第21期決算公告

令和3年6月17日

岡山県岡山市北区下石井2丁目2番5号
セキスイファミエス中四国株式会社
代表取締役 八木健次

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,170,035,320	流 動 負 債	1,443,199,085
現金及び預金	814,170	工事未払金	613,054,539
完成工事未収入金	881,420,568	リース債務	4,331,310
未成工事支出金	68,966,065	未払金	89,120,826
材料貯蔵品	549,468	未払費用	306,880,279
前払費用	1,431,334	未成工事受入金	130,952,637
預け金	3,109,835,195	預り金	8,943,393
未収入金	102,164,667	未払消費税等	45,579,000
その他の流動資産	5,057,353	未払法人税等	38,927,100
貸倒引当金	-203,500	賞与引当金	130,000,000
		役員賞与引当金	3,750,001
		完成工事補償引当金	71,660,000
		固 定 負 債	28,859,527
固 定 資 産	401,568,086	リース債務	7,887,772
有形固定資産	185,349,087	長期未払金	8,114,755
建物	128,606,281	退職給付引当金	12,857,000
構築物	9,583,724		
工具器具備品	12,833,245	負 債 合 計	1,472,058,612
土地	22,106,755		
リース資産	12,219,082	(純 資 産 の 部)	
		株 式 資 本	3,099,544,794
無形固定資産	857,685	資 本 金	50,000,000
施設利用権	857,685	資 本 剰 余 金	—
		資 本 準 備 金	
投資その他の資産	215,361,314	利 益 剰 余 金	3,049,544,794
長期前払費用	3,325,389	利 益 準 備 金	12,500,000
繰延税金資産	113,787,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,037,044,794
敷金及び保証金	25,357,570	繰越利益剰余金	3,037,044,794
前払年金費用	72,891,355	(内 当 期 純 利 益)	(447,985,892)
		純 資 産 合 計	3,099,544,794
資 産 合 計	4,571,603,406	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,571,603,406

『個別注記表』

セキスイファミエス中四国株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

- ・子会社株式及び
関連会社株式 ----- 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価の方法

- ・販売用建物 ----- 総平均法に基づく原価法
 - ・販売用土地 ----- 個別法に基づく低価法
 - ・未成販売用土地 ----- 個別法に基づく低価法
 - ・材料貯蔵品 ----- 総平均法に基づく原価法
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定額法を採用している。
- ・無形固定資産 ----- 定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期限(6年)に基づいている。
- ・リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 ----- 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・役員賞与引当金 ----- 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ・完成工事補償引当金 ----- ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、過去2年の実績率により計上している。
- ・退職給付引当金 ----- 従業員退職金及び役員退職慰労の支給に充てるため、従業員分については当期末(*)における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額の全額を計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末迄の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。